



平成20年12月期 決算短信

平成21年2月20日

上場会社名 株式会社メディックグループ 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 2369 URL <http://www.medibic.com>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)橋本康弘
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員管理本部長 (氏名)門井 豊 TEL (03)6744 - 2882
 定時株主総会開催予定日 平成21年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年3月30日

1. 平成20年12月期の連結業績 (平成20年1月1日～平成20年12月31日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	402	48.4	377		960		1,012	
19年12月期	780	52.6	825		868		1,314	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年12月期	5,744 08		68.1	57.9	93.9
19年12月期	13,096 69		60.5	27.6	105.8

(参考) 持分法投資損益 20年12月期 612百万円 19年12月期 29百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年12月期	1,107	932	82.5	5,185 21
19年12月期	2,213	2,068	93.0	11,684 78

(参考) 自己資本 20年12月期 913百万円 19年12月期 2,059百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年12月期	277	264	3	286
19年12月期	802	295	565	302

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年12月期	0 00	0 00	0 00	0 00	0 00			
19年12月期	0 00	0 00	0 00	0 00	0 00			
21年12月期(予想)	0 00	0 00	0 00	0 00	0 00			

3. 平成21年12月期の連結業績予想 (平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期連結累計期間	182	5.3	183		183		172		975	93
通期	549	36.4	285		285		275		1,560	35

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 1社（社名 株式会社Asia Private Equity Capital）

（注）詳細は、12ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 無

以外の変更 無

（注）詳細は、29ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年12月期 176,242株 19年12月期 176,242株

期末自己株式数 20年12月期 株 19年12月期 0株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、60ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年12月期の個別業績（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	110	45.5	214		355		1,065	
19年12月期	202	8.8	320		267		963	

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年12月期	6,045	46		
19年12月期	9,595	32		

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年12月期	1,164		1,128		95.6		6,318 15	
19年12月期	2,217		2,185		98.2		12,351 39	

（参考）自己資本 20年12月期 1,113百万円 19年12月期 2,176百万円

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている通期の業績予想には、リース取引に関する会計基準（企業会計基準第13号）適用に係る影響は反映されておりません。

また、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

当社グループ(当社及び連結子会社7社(3組合を含む))の当連結会計年度の連結業績は以下のようになりました。

売上高	402,477千円	前年同期比	378,127千円減
営業損失	377,901千円	前年同期比	448,044千円減
経常損失	960,789千円	前年同期比	92,238千円増
当期純損失	1,012,348千円	前年同期比	302,427千円減

【売上高】

当連結会計年度の売上高は、前年同期より378,127千円減の402,477千円となりました。こちらの主な要因としては、これまでグループの投資・投資育成事業を担っておりました(株)Asia Private Equity Capitalが持分法適用関連会社に異動し、平成20年10月1日に再度子会社化するまでの間、投資・投資育成事業の売上計上がなくなったことによります。

グループとして注力しております基盤事業のバイオマーカー創薬支援事業、及び当連結会計年度より新設致しましたテーラーメイド健康管理支援事業におきましては、多くの案件を獲得し順調に推移しております。

各セグメント別概況は、以下の通りです。

<バイオマーカー創薬支援事業>

バイオマーカー創薬支援事業におきましては、PGx試験支援サービス、情報処理システム開発及びRNA増幅試薬の販売等、多岐にわたる受注を順調に獲得しております。

平成20年3月14日に日本製薬工業協会より「医薬品の臨床試験におけるファーマコゲノミクス(PGx)実施に際し考慮すべき事項(暫定版)」が公表されて、環境整備も進みつつあり、創薬の開発過程におけるPGx試験の重要性は高まってきております。このような環境のもと、当社の基盤事業であるPGx事業は、試験の解析計画を含めたコンサルティングをはじめとした様々なソリューションを提供できることを強みとしております。当連結会計年度においては、大手製薬メーカーを中心に同一プロジェクトにおける継続受注のほか、新規プロジェクトの受注も拡大しております。また、解析技術、検体匿名化技術、配合設計技術などで蓄積してまいりましたインフォマティクス領域では、高度な受託解析及びシステム開発がクライアントの好評価を得ており、大手製薬メーカー、飲料メーカー、研究機関など順調に受託を獲得しております。

また、当社のネットワークより、主に研究用途のRNA増幅試薬の国内販売も行ってまいりました。当連結会計年度においては、研究機関を中心に需要が拡大し受注が拡大いたしました。

以上の結果として、バイオマーカー創薬支援事業の連結売上高は241,226千円となりました。

<テーラーメイド健康管理支援事業>

PGx技術をベースとした、個人を対象とする健康・医療市場における新サービスの提供を開始したことから、当連結会計年度より、テーラーメイド健康管理支援事業をセグメント別事業区分に新設しております。

DNA検査により個人の体質を特定し、個々人に合った健康管理を提供する「DNAプライベートバンク」

は、当社のPGx事業において蓄積された遺伝子解析技術、及び科学的なエビデンスに基づくDNA検査により、個人の遺伝的な背景を特定し、その先天的なリスクに応じた健康管理、ライフプランニングをお手伝いするサービスとして平成20年5月よりスタートいたしました。これまで主にメディアへの露出をはじめとした広報活動に力を入れるとともに、初期会員からのフィードバックやマーケティング活動からより顧客ニーズに合ったサービス内容及び専門家などのネットワーク構築に努めてまいりました。

また、健康支援サービスの一環として展開しております健康関連商品の販売も、健康維持についての市場の関心の高まりを背景として好調に推移しております。

以上の結果としてテラーメイド健康管理支援事業の連結売上高は、119,764千円となりました。

< 創薬事業 >

創薬事業におきましては、抗がん剤Glufosfamideの臨床開発を中心に事業を推進しております。当連結会計年度においては、平成19年1月に開始した国内第 相臨床試験が終了し、安全性については海外臨床試験にて発現したものと比較して差はみられませんでした。また、用量も国外で報告されているものと同用量と評価され、日本人の薬物動態につきましても、海外での第 相臨床試験データとほぼ同じ評価結果であることが確認されました。

抗腫瘍効果につきましては、試験結果からGlufosfamideが胆道がん、すい臓がん等に効果が期待される薬剤であることが示唆されました。現在、第 相臨床試験に向けて、新規開発パートナーとの共同開発、当該化合物のライセンスアウト、あるいは当該事業の売却・譲渡等についての検討を行っております。

しかしながら、創薬事業は研究開発段階にあるため、当連結会計年度における売上計上はございません。

< 投資・投資育成事業 >

投資・投資育成事業におきましては、営業投資有価証券の売却及びファンド管理運営に関する売上高41,486千円を計上しております。

< その他事業 >

その他事業として、特記すべき当連結会計年度における売上計上はございません。

【経常損失】

前年同期から92,238千円増の960,789千円の経常損失となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に行ったグループ再編による経費削減効果などの結果、540,759千円（前年同期比38.9%減）となり、前年同期から330,355千円減少いたしました。営業外収益の主な要因は、貸付金による受取利息22,079千円によるものであります。営業外費用613,929千円の主な要因は、当連結会計年度期首から平成20年9月30日までの期間持分法適用関連会社であった(株)Asia Private Equity Capitalに関して、「持分法会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第9号）第20項に基づき、同社の債務超過額全額を、持分法投資損失として612,888千円計上したことによるものであります。

【当期純損失】

前年同期から302,427千円減の1,012,348千円の当期純損失となりました。

特別損失55,859千円の主な要因は、プロジェクトに係る事務所解約手数料18,126千円、保有する投資有価証券の減損14,999千円によるものであります。

1株当たり当期純損失は、5,185円21銭となりました。

【次期の見通し】

今後の見通しにつきましては、引き続き基盤技術であるテーラーメイド医療を中心に事業展開していく予定であります。

バイオマーカー創薬事業におきましては、国内外製薬企業やバイオ関連企業を対象に、PGx試験支援のきめ細かいトータルソリューションサービスとして展開し、一層の受注拡大に努めます。また、関連するシステム開発についてはこれまでのノウハウをパッケージ化し、より汎用性の高い製品の拡販を行ってまいります。

テーラーメイド健康管理支援事業におきましては、テーラーメイド医療を基盤としたDNAプライベートバンクサービスの本格的な展開をはじめ、健康関連商品のさらなる拡販に努め、収益機会の拡大を図ってまいります。

投資・投資育成事業におきましては、短期的には資産売却により、キャッシュ化を進め、財務基盤の強化に努めることとし、中長期的には、ビジネスチャンスの獲得に資するものとしてまいります。

以上より、次期の連結業績予想につきましては、連結売上高549百万円、営業損失285百万円、経常損失285百万円、当期純損失275百万円を見込んでおります。

(注)本業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであります。様々な要因の変化により、実際の業績は本業績予想と異なる可能性があることをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

当社グループの当連結会計年度における総資産は1,107,193千円となり、期首に比べ1,106,795千円減少いたしました。主な要因としては、現金及び預金の減少16,141千円、投資・投資育成事業を担っております(株)Asia Private Equity Capitalが当社グループの持分法適用関連会社から連結子会社へ移動したことによる、営業投資有価証券の増加598,026千円、関係会社短期貸付金の減少460,153千円及び関係会社長期貸付金の減少1,037,347千円によるものであります。負債は175,056千円であり、主に前受金の増加48,265千円及び買掛金の減少21,430千円により、期首に比べ29,416千円の増加となりました。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は82.5%となりました。

< キャッシュ・フローの状況 >

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、期首に比べ16,141千円減少し、286,783千円となりました。当連結会計年度の概況は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度においては、277,774千円の減少となりました。主な要因としては、持分法による投資損失612,888千円、前受金の増加37,921千円及び法人税の還付31,096千円によるものです。

以上の結果、当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ524,666千円増加し、277,774千円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度においては、264,652千円の増加となりました。主な要因としては、貸付金の回収による収入306,853千円によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度における投資活動におけるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ30,606千円減少し、264,652千円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度においては、主だった活動を行わなかったことにより、前連結会計年度に比べ561,760千円減少し、3,336千円の減少となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

	平成19年12月期	平成20年12月期
自己資本比率(%)	93.0	82.5
時価ベースの自己資本比率(%)	68.9	136.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	-

(注) 自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

*時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

*営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

*営業キャッシュ・フローがマイナスの期については、「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」を記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、平成12年2月の設立以来、配当を実施した実績はありません。平成15年12月期は黒字となりましたが、設立以降、平成14年12月期までは連続して損失を計上しており、平成16年12月期以降平成20年12月期も損失を計上しております。

当社グループでは、株主への利益還元についても重要な経営課題であると認識しており、業績及び財政状態を勘案しつつ、利益配当の実施を検討する方針であります。

しかし当面は、確固たる競争力を早期に築くことが最優先の経営課題と認識しておりますので、事業基盤を拡充し、累積損失の解消に努める方針であります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性についての事項を記載しております。また、当社グループとして必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断上、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。投資判断は、本項及び本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があります。

バイオマーカー創薬支援事業等における市場動向に応じた展開

(株)メディビックにおいて、バイオマーカーを用いた新薬の開発を総合的、戦略的に支援するソリューションとして、PGx技術に関する幅広い業務を顧客の状況に応じて提供しております。当社グループでは今後も、進展の応じた事業展開と営業活動に注力するとともに、当サービスで培った技術を活用した「DNAプライベートバンク」サービスにより健康・医療市場において、より個人に近いサービスを展開し、収益機会の拡大を図ってまいります。

しかし、この計画が予定通りに実現する保証は無く、国内における営業活動に遅れが生じた場合、予想以上に契約締結に長期間を要する場合、或いは新技術の取り組み等に想定以上にコストを要する場合などにおいて当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

創薬事業におけるリスク管理について

(株)メディビックファーマにおいて、抗がん剤Glufosfamideの臨床開発を中心に創薬事業を行っております。平成20年に、国内第 相臨床試験を終了し、安全性及び用量については海外臨床試験と同等の結果を得ました。また日本人の薬物動態につきましても、海外での第 相臨床試験データとほぼ同じ評価結果であることが確認されました。抗腫瘍効果につきましても、胆道がん、すい臓がん等に効果が期待される薬剤であることが示唆されました。今後、第 相臨床試験については、共同開発先であるThreshold社の他の臨床試験結果などを見守りつつ、費用対効果を勘案した上で、慎重かつ柔軟な事業展開を目指す方針であります。

しかし、この方針が予定通り実現する保証は無く、開発パートナーとの共同開発、当該事業あるいは化合物に関する権利の譲渡、売却等が成功しなかった場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

投資・投資育成事業におけるリスク管理

(株)Asia Private Equity Capitalにおいて、ファンドの管理運営業務、及び保有未公開株式の売却業務を行っております。一般的に未公開企業の発行する有価証券は流動性が低く、投資回収に際して時間を要する可能性、及び売却損が発生する可能性があります。また、外国籍の有価証券に関しては、為替の影響や海外の経済環境の影響を受ける可能性があります。

当該事業で保有する有価証券は、投資先企業の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合は、同基準に基づく減損処理を行う方針である他、将来の損失の発生に備えて、損失見積額を投資損失引当金として計上する方針であります。当連結会計期間末現在、投資損失引当金残高は136,760千円であります。

政策・法令等の影響等について

1) 薬事法による規制及び薬事法の改正等について

新薬の研究開発を自社で行う場合、薬事行政により、薬事法を中心とした様々な規制を受けております。(株)メディックファーマにおいて、抗がん剤Glufosfamideの臨床開発を中心に創薬事業を行っておりますが、当該事業はこれら規制の直接の対象となります。また、(株)メディックにおけるPGxトータルソリューションサービスにおいても、顧客の新薬の承認申請資料として厚生労働省の直接の審査対象となるデータを取り扱っており、当社グループが新薬の申請者に提供する情報や技術も、薬事法などで定められた基準を満たすことが求められます。

これらは、現時点での法規制に従って行われており、将来、厚生労働省等の規制動向に変化が生じた場合、その対処のためのコストが当社グループの想定している範囲内に収まる保証は無く、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

2) 倫理指針による規制及びその社会的認知について

遺伝子情報を取り扱う研究等を行う場合、「ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針」(平成13年3月29日文部科学省・厚生労働省・経済産業省告示第1号、以下「倫理指針」という)に基づき実施する必要があります。また、当社グループが取り扱うデータは同倫理指針で義務付けられた、医療機関等で選任される個人情報管理者により匿名化処理された後のデータが主体であるため、現時点では、「個人情報」として定義される情報を直接取り扱うものではありません。

当社グループでは、同指針に準じて遺伝子情報を取り扱っており、また、倫理指針及び関連法規制の動向に細心の注意を払っております。しかしながら、日本において遺伝子解析についての一般の理解が成熟しているとはいえ、研究者が研究を実施する上で患者の理解を十分に得られる状況には至っておりません。このような情勢下において、遺伝子情報または個人情報の取り扱いに関する事故やトラブル、情報の漏洩等、世間一般の倫理観に影響を与えるような事象が発生した場合、その事象が当社グループの事業に悪影響を与える可能性は否定できません。

また、当社グループが今後、匿名化処理される前のデータを扱う可能性も否定できません。これらの場合、その対処のためのコストが当社グループの想定している範囲内に納まる保証は無く、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

知的財産権について

平成21年1月31日現在において、当社グループの研究開発に関連した特許権等の知的財産権について、第三者との間で訴訟及びクレームが発生した事実はありません。また、当社グループは事業展開に当たり弁護士事務所を通じて特許調査を実施しており、製品開発に使用する技術が他社の特許権等に抵触しているという事実を認識しておりません。

しかし、当社グループが知的財産権侵害に関する問題を完全に回避することは困難であります。第三者から知的財産権を侵害しているとの指摘が行われた場合、当社グループは紛争解決までに多大な時間的及び金銭的成本を負担しなければならず、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

また、仮に当社製品が第三者の知的財産権を侵害している場合などにおいて、当社グループは損害賠償金を負担する可能性がある他、その製品の販売・ライセンスの中止、または継続のためにライセンス契約を締結する可能性があり、このような場合には当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

一方、当社グループは、自社で開発した技術について積極的に知的財産権の取得及び活用に努めて参ります。しかし、当社グループが出願する発明について特許が承認される保証はなく、権利を取

得した場合においても、その費用について、当社グループの収益により全て回収できる保証はありません。また、より優れた技術が発明された場合には、当社グループの権利が陳腐化する可能性があります。

業績の推移について

当社グループは、設立以来第3期(平成14年12月期)まで連続して損失を計上し、第4期(平成15年12月期)においてインフォマティクス事業売上が急増したことによりはじめて黒字を計上しました。しかし、第5期(平成16年12月期)以降、今期(平成20年12月期)まで赤字を計上しており、次期(平成21年12月期)及び将来において、黒字を計上できる保証はありません。

売上計上時期の影響について

当社グループでは、成果物の納品や顧客の検収をもって売上計上となる案件のうち、大型案件において納品または検収の遅延等により売上計上時期の遅れが生じた場合、期間業績に影響を与える可能性があります。また、納品または検収が一時期に偏った場合、期間業績に変動が生じる場合があり、業績動向の予測が困難になる可能性があります。

為替変動の影響について

当社グループは原則として、外貨建て資産・負債に関しては先物・オプション等でヘッジを行い、投機的ポジションはとらない方針ですが、予想しない急激な為替変動により、当社グループの業績は悪影響を受ける可能性があります。

当社社長への依存について

当社グループの事業の推進者は、代表取締役社長である橋本康弘であります。同氏は当社を設立した人物であり、当社の経営方針及び経営戦略全般の決定において同氏に対する依存度は高いと認識しております。現在、事業規模の拡大に伴い、当社グループは経営組織内の権限委譲や人員拡充を推進し、経営組織の強化を推進し、各担当者の質的レベルの向上に注力していく方針であります。

しかし、当社グループの計画通りの体制構築が達成される前に、同氏が何らかの理由で当社グループの経営に携わることが困難となった場合、当社グループの事業戦略及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

小規模であることについて

1) 社内組織について

平成20年12月31日現在、当社グループは、取締役9名、監査役4名(グループ内の役員兼任及び当社の従業員を除く)、及び従業員29名と未だ小規模組織であり、内部管理体制もこのような組織の規模に応じた体制となっております。今後当社の事業が拡大した場合、現状のままでは人的、組織的に十分な対応が取れず、案件獲得等に当たって機会損失につながる可能性があります。現在、当社は事業基盤の拡充を勘案し、内部管理体制のさらなる強化を進めていますが、それが計画通りに進む保証はありません。

2) 人材の獲得について

当社グループでは今後、事業収益の向上を図るため、必要な人材の確保に努めてまいりますが、

専門スタッフ・マネージャーの退職又は採用が進展しない場合など、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

3) 提携戦略について

当社グループは、少数精鋭を基本方針としておりますので、必要に応じて、外部の企業や専門家の活用を行っていく方針であります。しかし、外部企業の経営方針は、原則として当社グループのコントロール下に置くことができない事項であり、これら外部企業が当社とで進めているプロジェクトを急に中止するような事態が生じた場合には、当社グループの事業戦略及び業績に悪影響を与える可能性があります。

資金調達の実施について

当社グループは、事業基盤強化のための設備投資や企業買収、研究開発力の充実を目指した技術導入といった資金需要があった場合、公募増資、第三者割当増資のほか、転換社債の発行等、資金調達を行う必要があります。

これらは当社グループが事業戦略を機動的に実行するために必要不可欠な資金であり、現時点では、適切な施策であると考えております。しかし、これらの施策が成功を収める保証は無く、また成功を収めたとしても、投資に見合う業績を達成できる保証はありません。

配当政策について

当社グループは、平成12年2月の設立以来、配当を実施した実績はありません。平成15年12月期は黒字となりましたが、設立以降、平成14年12月期までは連続して損失を計上し、平成20年12月期も損失を計上しました。

当社グループでは、株主への利益還元についても重要な経営課題であると認識しており、業績及び財政状態を勘案しつつ、利益配当の実施を検討する方針であります。

しかし当社グループは、確固たる競争力を早期に築くことが重要な経営課題と認識しておりますので、整備した事業基盤を拡充し、累積損失の解消に努める方針であります。

ストックオプション制度について

当社グループは、優秀な人材の確保のため、並びに従業員等の業績向上に対する意欲を高めるため、ストックオプション制度を採用しており、当社グループの取締役、監査役、役員に準ずる者及び従業員に対して新株予約権を付与しております。

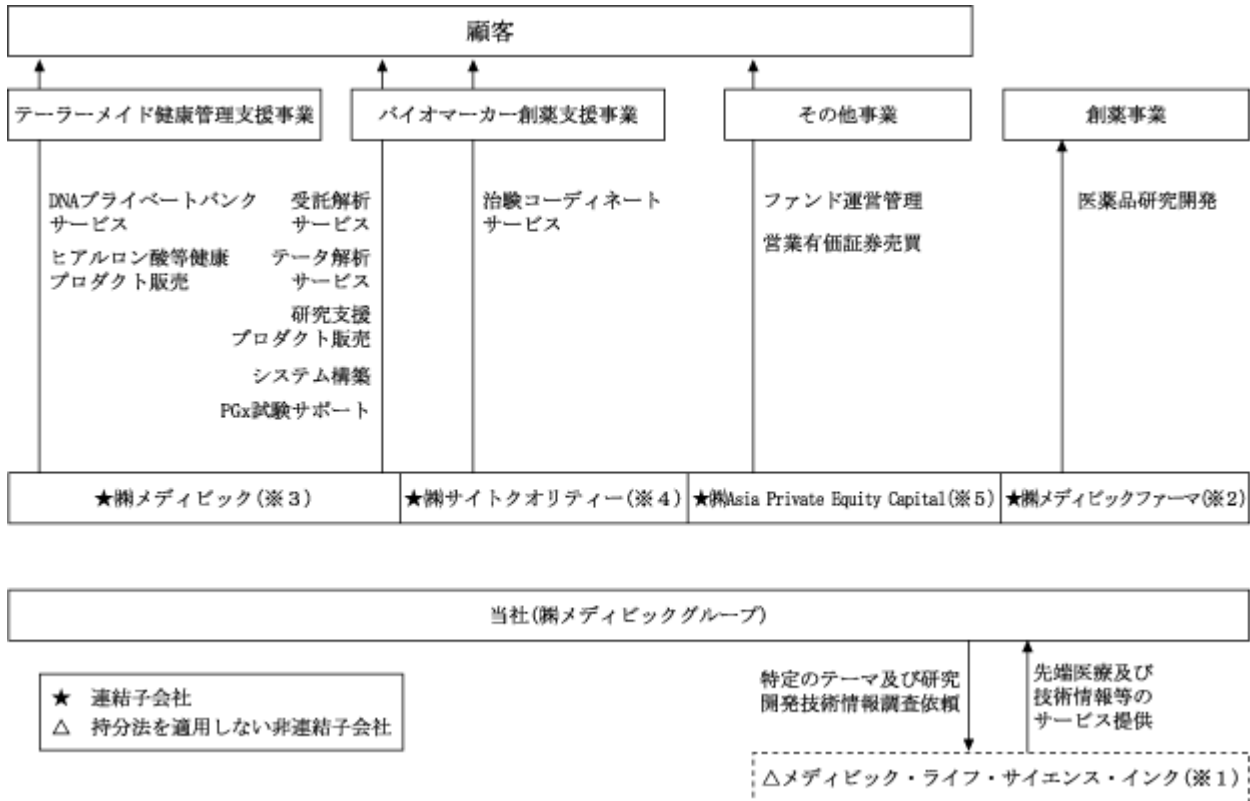
平成20年12月31日現在における当社グループの発行済株式総数は176,242株ですが、これに対して、ストックオプションに係る新株発行予定株数の合計は12,993株であります。これら新株予約権が行使された場合、当社一株当たり株式価値は希薄化する可能性があります。

また当社グループは、今後もストックオプション等のインセンティブプランを実施することを検討しており、さらなる株式価値の希薄化を生じさせる可能性があります。

2 企業集団の状況

当社グループは、当社(株式会社メディビックグループ)、連結子会社7社(3組合を含む)により構成されております。

企業集団の事業系統図は、次の通りであります。



- 1：メディビック・ライフ・サイエンス・インク
平成16年1月に設立された、当社が100%出資する子会社であります。持分法を適用しない非連結子会社に該当いたします。
- 2：㈱メディビックファーマ
平成18年3月に、当社が100%出資して設立された子会社であります。連結子会社に該当いたします。
- 3：㈱メディビック
平成18年7月に、当社のバイオマーカー創薬支援事業を新設分割により承継させた、当社が100%出資する子会社であります。連結子会社に該当いたします。
- 4：㈱サイトクオリティー
平成19年7月に当社が50.5%の株式を取得、及び、平成20年1月に49.5%の株式追加取得により、当社が持分の100%を保有することとなった子会社であります。連結子会社に該当いたします。
- 5：㈱Asia Private Equity Capital(旧 ㈱メディビック・アライアンス)
平成16年4月に、当社が100%出資して設立された子会社であります。平成19年7月、同社の第三者割当増資により、当社持分比率が25%に低下しましたが、その後の同社の経営の行き詰まりにより、平成20年10月、同社旧経営陣から75%の株式を取得することにより、当社が持分を100%所有することとなった子会社であります。連結子会社に該当いたします。

当社グループの事業内容及び各子会社の当社グループ内における位置づけは、以下の通りであります。

なお、次の4つの事業は、「4 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメントの区分と同一であります。

(1) 当社グループの事業内容

当社グループでは、「バイオマーカー創薬支援事業」、「テーラーメイド健康管理支援事業」、「創薬事業」、「投資・投資育成事業」、「その他事業」を営んでおります。

バイオマーカー創薬支援事業

バイオマーカー創薬支援事業は、バイオマーカーを用いた新薬の開発を総合的、戦略的に支援するソリューションを提供するものであります。受託解析サービス、データ解析サービス、研究支援プロダクトの販売、システム構築、治験コーディネートサービス、及び、PGx試験サポートと、幅広い業務を顧客の状況に応じて提供しております。

テーラーメイド健康管理支援事業

テーラーメイド健康管理支援事業は、個人を対象に健康・医療市場でのサービスを提供するものであります。DNA検査に基づく健康支援サービスを、クリニックとの提携で、個人に対して提供するDNAプライベートバンクサービスや、ヒアルロン酸及びバナジウム水等健康支援プロダクトの販売を行っております。

創薬事業

有望な新薬候補化合物等を探し出し、当社のデータマイニング技術やこれまで培った新薬開発ノウハウで、その新薬候補化合物の付加価値を高めることによって、知的財産や諸権利の一部を獲得するものであります。ゲノム創薬、先端医療及び通常の新薬候補化合物の臨床開発を対象としております。

投資・投資育成事業

ファンドの管理運営、営業有価証券売買等を行っております。

その他事業

研究者を対象として、セミナーやフォーラムの開催等を行っております。

(2) 各子会社の当社グループ内における位置づけ

メディビック・ライフ・サイエンス・インク

当社に対して、欧米を中心とした最新研究開発動向及び技術に関する情報提供サービスを行っております。持分法を適用しない非連結子会社に該当いたします。

(株)メディビックファーマ

当社グループの創薬事業を担うことを目的としており、抗がん剤Glufosfamideの臨床開発を中心に行っております。連結子会社に該当いたします。

(株)メディビック

当社グループのバイオマーカー創薬支援事業、テーラーメイド健康管理支援事業を担うことを目的としております。連結子会社に該当いたします。

(株)サイトクオリティ

当社グループのバイオマーカー創薬支援事業のうち、治験コーディネートサービスを中心に行っております。連結子会社に該当いたします。

(株)Asia Private Equity Capital(旧 (株)メディック・アライアンス)
当社グループの投資・投資育成事業を中心に行っております。連結子会社に該当いたします。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針及び中長期的な経営戦略

当社グループは、個の医療すなわち個人個人の体質に合った副作用のない医療の実現に向けて、独自の国内外情報収集力と専門技術分野における評価技術を活かし、開発戦略立案のコンサルティングからデータ解析、システム開発、新薬申請の補助業務など、テーラーメイド医療の関連領域におけるソリューションサービスを中心に事業展開いたしております。また個人向けサービスとして、PGxにおける遺伝子検査技術を基盤とし個人の健康管理支援を目的とした「DNAプライベートバンキング」のサービスの提供も2008年5月より開始致しました。これらの技術を軸として、健康・医療市場においてもより個人に近いテーラーメイド創薬の実現、並びに個人個人の体質に合った健康管理支援を推進する新サービスを今後も展開し、収益機会の拡大を図ってまいります。

当社グループは、人々の求める薬効が高く、副作用の少ないより良い薬の国内及びアジア市場への導入を支援することによって医療技術発展への貢献と、個々の体質に合った健康管理支援サービスの展開により個々人が豊かな人生を過ごせることに貢献する方針であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業基盤を拡充することによって売上高を成長させると同時に、共同研究開発先等との提携関係によって、財務リスクを分散する方針であります。

しかし当面は、当社グループは、社歴が短いため期間業績比較を十分に行ないうる財務数値が得られず、また財務数値が少額であるため経営計数を期間毎に比較した場合の増減率が極端に大きく、さらに当社グループの属する業種的にみて標準指標や比較対象として考えられる会社を絞ることが困難であるため、具体的な経営指標を掲げることは控えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成19年6月21日、「事業再構築プラン(新生MediBIC Group 2007)」を発表いたしました。2008年12月期はその最終年度でありましたが、当初のプランどおりに黒字化を達成することは出来ませんでした。新たに2009年12月期以降のプランといたしまして『事業再生プラン2009』を発表しております。基盤技術であるPGx技術を活用し、より収益性の高い事業へのリソースの集中、及び積極的な投資・投資育成事業の活動などを骨子としたプランにより、短期的には事業として確立してきたインフォマティクス領域のパッケージソフトウェアの販売や、DNAプライベートバンクサービスの本格展開に注力してまいります。中長期的には、バイオマーカーを用いた診断方法により、患者の層別化により副作用のない医療の実現や、あるいは、健常人を層別化することで予防医療の発展にも貢献する方針であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、次の事項を課題として掲げ業務に邁進しております。

基盤事業(テーラーメイド医療事業)における市場動向に応じた展開

(株)メディビックにおいて、顧客のバイオマーカーを用いた新薬の開発を総合的、戦略的に支援するソリューションを提供しており、バイオマーカー受託解析サービス及び研究支援プロダクトの販売を行っております。平成18年12月期連結会計年度より開発戦略立案のコンサルティングからデータ解析、新薬承認申請の補助業務までPGx試験を戦略的にサポートするトータルソリューションとしての

提供をしております。また、前連結会計年度より遺伝子情報に基づいた健康管理支援サービスである「DNAプライベートバンク」サービスの提供を開始いたしました。当社グループでは今後もこれら基盤技術を、国内の市場環境に適したサービスとして提供し、テーラーメイド創薬の実現、及び健康・医療市場におけるサービスの展開を図っていく方針であります。

創薬事業におけるリスク管理

(株)メディビックファーマにおいて、抗がん剤Glufosfamideの臨床開発を中心に創薬事業を行っております。Glufosfamideについては、平成20年1月、共同開発先Threshold社がアメリカでの臨床試験において、当該化合物が軟部組織肉腫の患者に対し、治療効果がみられたことを発表いたしました。また、国内においては当社グループにて平成20年8月、国内第 相臨床試験を終了し、安全性については海外臨床試験にて発現したものと比較して差はみられず、日本人の薬物動態につきましても、海外での第 相臨床試験データとほぼ同じ評価結果であることが確認されました。更に抗腫瘍効果につきましても、試験結果からGlufosfamideが胆道がん、すい臓がん等に効果が期待される薬剤であることが示唆されました。

当社グループにおいては、第 相臨床試験については、Threshold社の他の臨床試験結果などを見守りつつ、新規開発パートナーとの共同開発、当該化合物のライセンスアウト、あるいは当該事業の売却・譲渡等、様々な費用対効果を勘案し、慎重かつ柔軟な事業展開を目指す方針であります。

内部統制システム構築への取り組み

最重要の経営課題の一つとして、実効性の高い内部統制の仕組み作りを目指してまいります。内部監査室により、当社及びグループ会社を対象に業務執行が経営方針・社内規程等に準拠し適正に行われているか等について監査を行い、業務運営に対する牽制機能を確保しております。また、諸規程の見直し、チェック体制、適時開示体制の強化及びコンプライアンスの徹底など内部統制システムの改善と充実に努めております。

4 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		302,924		286,783	
2 受取手形及び売掛金		78,699		61,697	
3 たな卸資産		14,484		44,139	
4 営業投資有価証券				598,026	
5 投資損失引当金				136,760	
6 前払費用		10,000		7,281	
7 関係会社短期貸付金		460,153			
8 未収消費税等		3,931		3,817	
9 その他		103,646		34,500	
流動資産合計		973,839	44.0	899,487	81.3
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		8,622		8,622	
減価償却累計額		1,242	7,380	1,874	6,748
(2) 工具器具及び備品		46,860		50,044	
減価償却累計額		34,156	12,703	37,474	12,570
有形固定資産合計		20,084	0.9	19,319	1.7
2 無形固定資産					
(1) 電話加入権		144		144	
(2) ソフトウェア		4,504		3,551	
(3) 化合物利用権		0		0	
(4) その他				0	
無形固定資産合計		4,648	0.2	3,695	0.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		54,638		33,321	
(2) 関係会社株式	1	56,805		56,805	
(3) 出資金				16,239	
(4) 関係会社出資金				42,802	
(5) 長期貸付金		7,224		6,845	
(6) 関係会社長期貸付金		1,037,347			
(7) 差入敷金・保証金		58,266		29,962	
(8) その他		4,670		2,250	
(9) 貸倒引当金		3,535		3,535	
投資その他の資産合計		1,215,417	54.9	184,692	16.7
固定資産合計		1,240,150	56.0	207,706	18.7
資産合計		2,213,989	100.0	1,107,193	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	買掛金	43,337		21,906	
2	未払費用	28,327		41,169	
3	未払法人税等	8,271		7,133	
4	未払消費税等	2,602		2,023	
5	前受金	32,847		81,112	
6	預り金	2,471		2,928	
7	受注損失引当金	17,733		13,285	
8	その他	1,714		4,060	
	流動負債合計	137,304	6.2	173,620	15.7
固定負債					
1	長期借入金	5,552			
2	長期前受金	2,783			
3	繰延税金負債			1,436	
	固定負債合計	8,335	0.4	1,436	0.1
	負債合計	145,639	6.6	175,056	15.8
(純資産の部)					
株主資本					
1	資本金	2,058,391		2,058,391	
2	資本剰余金	2,591,588		2,591,588	
3	利益剰余金	2,575,502		3,587,905	
4	自己株式	55			
	株主資本合計	2,074,422	93.7	1,062,074	95.9
評価・換算差額等					
1	その他有価証券評価 差額金	15,072	0.7	148,223	13.3
	評価・換算差額等合計	15,072	0.7	148,223	13.3
	新株予約権	9,000	0.4	14,759	1.3
	少数株主持分			3,525	0.3
	純資産合計	2,068,349	93.4	932,137	84.2
	負債純資産合計	2,213,989	100.0	1,107,193	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			780,604	100.0		402,477	100.0
売上原価	1		735,436	94.2		239,619	59.5
売上総利益			45,168	5.8		162,857	40.5
販売費及び一般管理費	2		871,114	111.6		540,759	134.3
営業損失			825,946	105.8		377,901	93.8
営業外収益							
1 受取利息		18,337			22,079		
2 投資事業組合等収益	2				2,075		
3 投資損失引当金戻入益					5,952		
4 雑収入		903	19,243	2.5	934	31,041	7.7
営業外費用							
1 支払利息		1,125			30		
2 有価証券売却損		18,259					
3 持分法による投資損失		29,070			612,888		
4 為替差損		5,679			932		
5 固定資産除却損	3	6,685					
6 雑損失		1,027	61,849	7.9	77	613,929	152.5
経常損失			868,551	111.2		960,789	238.6
特別利益							
1 受注損失引当金戻入		1,065	1,065	0.1	4,448	4,448	1.1
特別損失							
1 固定資産売却損	4	6,370			301		
2 固定資産除却損	5				3,291		
3 契約解除損失					11,640		
4 事務所移転費用					7,500		
5 事務所解約手数料					18,126		
6 減損損失	6	246,809					
7 投資有価証券評価損		173,744			14,999		
8 受注損失引当金繰入		18,854	445,780	57.1		55,859	13.9
税金等調整前当期純損失			1,313,266	168.2		1,012,200	251.4
法人税、住民税 及び事業税			1,850	0.2		1,809	0.5
少数株主利益又は 少数株主損失()			341	0.0		1,662	0.4
当期純損失			1,314,775	168.4		1,012,348	251.5

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	1,580,106	2,113,370	1,397,994	55	2,295,427
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	478,285	478,218			956,503
当期純損失			1,314,775		1,314,775
連結子会社の増減に伴うもの			137,267		137,267
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	478,285	478,218	1,177,508		221,005
平成19年12月31日残高(千円)	2,058,391	2,591,588	2,575,502	55	2,074,422

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計			
平成18年12月31日残高(千円)	10,474	10,474	3,600	31,294	2,319,847
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					956,503
当期純損失					1,314,775
連結子会社の増減に伴うもの					137,267
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	4,597	4,597	5,400	31,294	30,492
連結会計年度中の変動額合計(千円)	4,597	4,597	5,400	31,294	251,497
平成19年12月31日残高(千円)	15,072	15,072	9,000		2,068,349

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日残高(千円)	2,058,391	2,591,588	2,575,502	55	2,074,422
連結会計年度中の変動額					
当期純損失			1,012,348		1,012,348
自己株式消却			55	55	
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)			1,012,403	55	1,012,348
平成20年12月31日残高(千円)	2,058,391	2,591,588	3,587,905		1,062,074

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計			
平成19年12月31日残高(千円)	15,072	15,072	9,000		2,068,349
連結会計年度中の変動額					
当期純損失					1,012,348
自己株式消却					
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	133,150	133,150	5,759	3,525	123,864
連結会計年度中の変動額合計(千円)	133,150	133,150	5,759	3,525	1,136,212
平成20年12月31日残高(千円)	148,223	148,223	14,759	3,525	932,137

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失		1,313,266	1,012,200
減価償却費		107,520	9,300
減損損失		246,809	
のれん償却額		22,612	17,820
投資有価証券評価損			14,999
固定資産売却損		6,370	301
固定資産除却損		6,685	3,291
契約解除損失			11,640
事務所解約手数料			14,000
貸倒引当金の増減額(は減少)		650	1,300
受取利息		18,337	22,079
支払利息		1,125	30
為替差損益(は差益)		1,207	159
有価証券売却損		18,259	
持分法による投資損失		29,070	612,888
投資事業組合等損益(は収益)		2	2,075
投資損失引当金の増減額(は減少)		224,944	40,978
受注損失引当金の増減額(は減少)			4,448
売上債権の増減額(は増加)		21,012	8,427
たな卸資産の増減額(は増加)		3,553	29,655
営業投資有価証券の増減額(は増加)		48,643	49,742
未収消費税等の増減額(は増加)		2,255	351
買掛金の増減額(は減少)		40,858	21,430
前受金の増減額(は減少)		29,597	37,921
未払費用の増減額(は減少)		25,468	4,540
その他資産負債の増減		75,215	37,763
小計		730,016	311,692
利息の受取額		18,334	7,020
利息の支払額		1,840	68
法人税等の支払額		88,918	4,131
法人税等の還付			31,096
営業活動によるキャッシュ・フロー		802,440	277,774
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		14,957	6,972
有形固定資産の売却による収入		148,179	692
無形固定資産の取得による支出		13,974	620
無形固定資産の売却による収入		17,000	
関係会社株式の取得による支出	2	36,165	17,820
投資有価証券等の取得による支出		2,162	
投資有価証券等の売却等による収入		89,436	
貸付による支出		50,000	22,000
貸付金の回収による収入		181,140	306,853
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入	3		8,761
敷金等の支出		23,254	21,324
敷金等の返還による収入		16	17,081
投資活動によるキャッシュ・フロー		295,259	264,652

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入		5,430	
長期借入金の返済による支出		720,000	3,336
株式の発行による収入		857,705	
新株予約権の発行による収入		9,000	
社債の発行による収入		500,000	
社債の償還による支出		1,195,000	
新株予約権の買入消却による支出		2,100	
出資金の受入れによる収入		125	
出資金の償還による支出		20,000	
少数株主への配当金の支払額		258	
財務活動によるキャッシュ・フロー		565,096	3,336
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,320	315
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		1,073,599	16,142
現金及び現金同等物の期首残高		1,681,233	302,924
連結除外による現金及び現金同等物の減少額		304,709	
現金及び現金同等物の期末残高	1	302,924	286,783

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 株式会社メディビックファーマ 株式会社メディビック 株式会社サイトクオリティ なお、株式会社サイトクオリティについては、当連結会計年度において持分を取得したため、連結の範囲に含めております。また、株式会社メディビック・アライアンスについては、当連結会計年度において持分比率が低下したため、連結の範囲から除外しております。これにより4社(4組合)についても連結の範囲から除外しております。</p> <p>さらに、2社(2組合)については、当連結会計年度における清算により、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 メディビック・ライフ・サイエンス・インク (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社のメディビック・ライフ・サイエンス・インクは、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>なお、アネクス・ファーマシューティカルズ・インクは、メディビック・ライフ・サイエンス・インクに商号変更しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社 (3組合を含む) 主要な連結子会社の名称 株式会社メディビックファーマ 株式会社メディビック 株式会社サイトクオリティ 株式会社Asia Private Equity Capital (株)メディビック・アライアンスから商号変更しております。) なお、株式会社Asia Private Equity Capitalについては、当連結会計年度において持分を取得したため、連結の範囲に含めております。これにより3社(3組合)についても連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 株式会社Asia Private Equity Capital メディビック チャイナファンド 2号 株式会社Asia Private Equity Capital メディビック チャイナファンド 3号 メディビック・ライフ・サイエンス・インク (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の株式会社Asia Private Equity Capital メディビック チャイナファンド 2号、株式会社Asia Private Equity Capital メディビック チャイナファンド 3号、メディビック・ライフサイエンス・インクは、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 なし</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社の名称 株式会社メディビック・アライア ンス なお、株式会社メディビック・ アライアンスについては、当連結 会計年度において持分比率が低下 したため、連結の範囲から除外 し、持分法適用の範囲に含めてお ります。 これにより、前連結会計年度に おいて、持分法を適用してありま したメディビック・アライアンス テクノロジー ファンド 1号に ついては、当連結会計年度より持 分法適用の範囲から除外してあり ます。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子 会社(メディビック・ライフ・サイ エンス・インク)は、当期純損益 (持分に見合う額)及び利益剰余金 (持分に見合う額)等からみて、持 分法の対象から除いても連結財務 諸表に及ぼす影響が軽微であり、 かつ、全体としても重要性がない ため、持分法の適用範囲から除外 しております。 なお、アネクス・ファーマシ ューティカルズ・インクは、メデ ィビック・ライフ・サイエンス・ インクに商号変更しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 なし</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社の名称 メディビック・アライアンス テ クノロジー ファンド 1号 なお、メディビック・アライア ンス テクノロジー ファンド 1号については、当連結会計年度 において、地位譲渡を受けたた め、持分法適用の範囲に含めてお ります。 また、株式会社Asia Private Equity Capital(株)メディビ ック・アライアンスから商号変更し ております。)については、当連 結会計年度において株式の追加取 得を行ったことにより、持分を 100%所有することになったため、 持分法適用の範囲から除外し、連 結の範囲に含めております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子 会社(株式会社Asia Private Equity Capital メディビック チャイナファンド 2号、株式会 社Asia Private Equity Capital メディビック チャイナファンド 3号、メディビック・ライフ・サ イエンス・インク)は、当期純損益 (持分に見合う額)及び利益剰余金 (持分に見合う額)等からみて、持 分法の対象から除いても連結財務 諸表に及ぼす影響が軽微であり、 かつ、全体としても重要性がない ため、持分法の適用範囲から除外 しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	<p>連結子会社のうち株式会社サイトク オリティーの決算日は8月31日であり ます。 連結財務諸表の作成に当たっては連 結決算日現在で実施した仮決算に基 づく財務諸表を使用しております。な お、その他の連結子会社の事業年度の 末日は、連結決算日と一致してあり ます。</p>	

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物 3～18年 工具器具及び備品 3～10年</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>ソフトウェア 自社利用ソフトウェア 5年 (社内における利用可能期間) 化合物利用権 5年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 投資損失引当金</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> <p>投資・投資育成事業に係る売上高及び売上原価 売上高には、投資育成目的の営業投資有価証券の売上高、受取配当金、受取利息、投資事業組合等の設立報酬及び同管理報酬が含まれ、売上原価には売却有価証券帳簿価額が含まれております。</p> <p>投資事業組合等への出資金に係る会計処理 出資金に係る会計処理は、組合等の事業年度の財務諸表に基づいて、組合等の純損益を連結会社の出資持分割合に応じて、出資金、営業外損益(投資事業組合等損益)として計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 投資損失引当金 当連結会計年度末に有する営業投資有価証券の損失に備えるため、投資先会社の実情を勘案の上、その損失見込額を計上しております。</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>受注損失引当金 同左</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p> <p>連結納税制度の適用 同左</p> <p>投資・投資育成事業に係る売上高及び売上原価 同左</p> <p>投資事業組合等への出資金に係る会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>	

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
1 非連結の子会社に対するものは次のとおりであります。 関係会社株式 56,805千円	1 非連結の子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 関係会社株式 56,805千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 売上原価には、営業投資有価証券評価損98,789千円、投資損失引当金繰入額94,000千円及び投資損失引当金戻入益42,800千円が含まれております。	1 売上原価には、営業投資有価証券評価損18,839千円、投資損失引当金繰入額45,286千円及び投資損失引当金戻入益61,864千円が含まれております。
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与・手当 125,687千円	役員報酬 54,561千円
研究開発費 264,132	給与・手当 84,744
支払手数料 96,423	支払報酬 61,157
貸倒引当金繰入額 650	研究開発費 83,432
	支払手数料 60,135
	のれん償却額 17,820
3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	3
建物附属設備 6,615千円	
工具器具備品 69	
計 6,685千円	
4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。	4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。
保証金 329千円	工具器具備品 301千円
建物 2,109	
土地 191	
施設利用権 2,374	
その他 1,366	
計 6,370千円	
5	5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。
	建物附属設備 2,051千円
	工具器具備品 1,239
	計 3,291千円

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)						
<p>6 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="229 300 708 405"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>提出会社</td> <td>化合物の独占的 利用権</td> <td>化合物利用権</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主に管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。 化合物の独占的利用権について、将来キャッシュ・フローの回収額を見積もった結果、回収可能性の不確実さを厳格に考慮する必要があるとして減損の兆候として認識し、減損損失(246,809千円)として特別損失に計上しております。 なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、回収可能価額をゼロとして評価しております。</p>	場所	用途	種類	提出会社	化合物の独占的 利用権	化合物利用権	<p>6</p>
場所	用途	種類					
提出会社	化合物の独占的 利用権	化合物利用権					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	89,550.35	86,692.00		176,242.35

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加	19,692.00株
第三者割当による新株の発行による増加	67,000.00株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	0.35			0.35

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末 当連結会計年度末 残高 (千円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	
提出会社	平成18年9月新株予約権	普通株式	20,119	6,183	26,302	
	平成19年12月新株予約権	普通株式		30,000		30,000
	平成14年8月ストック・オプションとしての 新株予約権					
	平成14年11月ストック・オプションとしての 新株予約権					
	平成14年12月ストック・オプションとしての 新株予約権					
	平成15年4月ストック・オプションとしての 新株予約権					
	平成16年5月ストック・オプションとしての 新株予約権					
	平成16年11月ストック・オプションとしての 新株予約権					
	平成17年7月ストック・オプションとしての 新株予約権					
	平成18年1月ストック・オプションとしての 新株予約権					
	平成18年4月ストック・オプションとしての 新株予約権					
	合計			20,119	36,183	26,302

- (注) 1 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。
- 2 目的となる株式の数の変動事由の概要
平成18年9月新株予約権の増加は、行使価額の修正によるものであります。
平成18年9月新株予約権の減少は、権利行使によるもの(9,766株)及び消却によるもの(16,536株)であります。
平成19年12月新株予約権の増加は、発行によるものであります。
- 3 平成14年8月、平成14年11月、平成14年12月、平成15年4月、平成16年5月、平成16年11月、平成17年7月、平成18年1月及び平成18年4月ストック・オプションとしての新株予約権については、(ストック・オプション等関係)に記載しております。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	176,242.35		0.35	176,242.00

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

株券電子化の対応に向けた自己株式の消却による減少 0.35株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	0.35		0.35	

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

株券電子化の対応に向けた自己株式の消却による減少 0.35株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
	平成19年12月新株予約権	普通株式	30,000			30,000	9,000
	平成14年8月ストック・オプションとしての新株予約権						
	平成14年11月ストック・オプションとしての新株予約権						
	平成14年12月ストック・オプションとしての新株予約権						
	平成15年4月ストック・オプションとしての新株予約権						
	平成16年5月ストック・オプションとしての新株予約権						
	平成16年11月ストック・オプションとしての新株予約権						
	平成17年7月ストック・オプションとしての新株予約権						
	平成18年1月ストック・オプションとしての新株予約権						
	平成18年4月ストック・オプションとしての新株予約権						
	平成20年4月ストック・オプションとしての新株予約権						5,759
	合計		30,000			30,000	14,759

(注) 1 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2 平成14年8月、平成14年11月、平成14年12月、平成15年4月、平成16年5月、平成16年11月、平成17年7月、平成18年1月、平成18年4月、及び平成20年4月ストック・オプションとしての新株予約権については、(ストック・オプション等関係)に記載しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">302,924千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">302,924</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	302,924千円	現金及び現金同等物	302,924	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">286,783千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">286,783</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	286,783千円	現金及び現金同等物	286,783								
現金及び預金勘定	302,924千円																
現金及び現金同等物	302,924																
現金及び預金勘定	286,783千円																
現金及び現金同等物	286,783																
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>株式会社サイトクオリティー</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,311千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">15,595</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">22,612</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">16,398</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">6,942</td> </tr> <tr> <td> サイトクオリティー株式取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,180</td> </tr> <tr> <td> サイトクオリティー現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,014</td> </tr> <tr> <td> 差引：サイトクオリティー取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">16,165</td> </tr> </table>	流動資産	3,311千円	固定資産	15,595	のれん	22,612	流動負債	16,398	固定負債	6,942	サイトクオリティー株式取得価額	18,180	サイトクオリティー現金同等物	2,014	差引：サイトクオリティー取得のための支出	16,165	2
流動資産	3,311千円																
固定資産	15,595																
のれん	22,612																
流動負債	16,398																
固定負債	6,942																
サイトクオリティー株式取得価額	18,180																
サイトクオリティー現金同等物	2,014																
差引：サイトクオリティー取得のための支出	16,165																

3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳	
株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。	
株式会社 Asia Private Equity Capital	
流動資産	417,304千円
固定資産	286,219
のれん	609,229
流動負債	212,752
固定負債	1,100,000
Asia Private Equity Capital	0
株式取得価額	
Asia Private Equity Capital	2,079
現金同等物	
差引: Asia Private Equity Capital	2,079
取得による収入	
メディビック チャイナ・ファンド1号	
流動資産	105,543千円
固定資産	
のれん	105,543
流動負債	
固定負債	
メディビック チャイナ・ファンド1号	
株式取得価額	
メディビック チャイナ・ファンド1号	3,999
現金同等物	
差引: メディビック チャイナ・ファンド1号	3,999
取得による収入	
株式会社 Asia Private Equity Capital	
メディビック・Pre-IP0・コリア・ファンド 1号	
流動資産	52,167千円
固定資産	
のれん	51,063
流動負債	1,104
固定負債	
株式会社 Asia Private Equity Capital	
メディビック・Pre-IP0・コリア・ファンド1号	
取得価額	
株式会社 Asia Private Equity Capital	
メディビック・Pre-IP0・コリア・ファンド 1号	382
現金同等物	
差引: 株式会社 Asia Private Equity Capital	
メディビック・Pre-IP0・コリア・ファンド1号	382
取得による収入	
株式会社 Asia Private Equity Capital	
メディビック・Pre-IP0・チャイナ・ファンド 1号	
流動資産	101,997千円
固定資産	
のれん	98,311
流動負債	3,686
固定負債	
株式会社 Asia Private Equity Capital	
メディビック・Pre-IP0・チャイナ・ファンド 1号	
取得価額	
株式会社 Asia Private Equity Capital	
メディビック・Pre-IP0・チャイナ・ファンド 1号	2,900
現金同等物	
差引: 株式会社 Asia Private Equity Capital	
メディビック・Pre-IP0・チャイナ・ファンド 1号	2,900
取得による収入	

4 重要な非資金取引の内容		4 重要な非資金取引の内容	
新株予約権の行使による資本金 増加額	52,500千円		
新株予約権の行使による資本準備金 増加額	52,500		
新株予約権の行使による新株予約付 社債減少額	<u>105,000</u>		

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	バイオマーカー創薬支援事業 (千円)	創薬事業 (千円)	投資・投資育成事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	273,291		507,313		780,604		780,604
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高							
計	273,291		507,313		780,604		780,604
営業費用	393,091	160,605	693,789		1,247,486	359,064	1,606,550
営業損失	119,800	160,605	186,476		466,881	359,064	825,946
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	182,185	5,399			187,584	2,026,404	2,213,989
減価償却費	5,624	99,278	28		104,931	2,588	107,520
減損損失		246,809			246,809		246,809
資本的支出	8,374	655			9,029	3,057	12,087

(注) 1 事業の区分は、当社ビジネス形態の特性を考慮して区分しております。

2 各区分の事業の内容

- (1) バイオマーカー創薬支援事業...顧客のバイオマーカーを用いた新薬開発を総合的、複合的に支援するソリューションを提供及び臨床試験を実施する医療機関に対してCRC派遣サービスを提供するもの。データ管理・解析受託、研究支援プロダクト・サービス販売、情報処理システム開発及びそれに伴うコンサルティング業務並びに臨床試験施設への支援サービスを強化していくもの。また創薬事業、投資・投資育成事業への管理業務等。
- (2) 創薬事業.....自社保有の新薬候補化合物を当社のデータマイニング技術を用いて開発し、付加価値を高めていくもの。
- (3) 投資・投資育成事業.....ライフサイエンス業界に属するベンチャー企業等に対する資金提供及び経営面・事業面における複合的な支援サービスを提供するもの。事業支援・投資先の扱うライフサイエンス関連商品の販売等。
- (4) その他事業.....研究者を対象とするセミナーやフォーラム等の開催等。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用359,064千円の主なものは、研究開発費及び経営管理に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,026,404千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金並びに貸付金)であります。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	バイオマーカー創薬支援事業 (千円)	創薬事業 (千円)	テーラーメイド健康管理支援事業 (千円)	投資・投資育成事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	241,226		119,764	41,486		402,477		402,477
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高								
計	241,226		119,764	41,486		402,477		402,477
営業費用	256,874	28,774	172,571	94,350		552,570	227,808	780,378
営業損失	15,648	28,774	52,806	52,864		150,093	227,808	377,901
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	98,340	5,897	26,870	772,516		853,625	253,568	1,107,193
減価償却費	4,137		195	445		4,777	4,759	9,537
資本的支出	5,982		410			6,392	1,556	7,949

(注) 1 事業の区分は、当社ビジネス形態の特性を考慮して区分しております。

2 各区分の事業の内容

- (1) バイオマーカー創薬支援事業.....バイオマーカーを用いた新薬開発を総合的、複合的に支援するソリューションを提供するもの。受託解析サービス、データ解析サービス、研究支援プロダクトの販売、システム構築、治験コーディネートサービス、及び、PG×試験サポート業務。
- (2) 創薬事業.....自社保有の新薬候補化合物を当社のデータマイニング技術を用いて開発し、付加価値を高めていくもの。
- (3) テーラーメイド健康管理支援事業...個人を対象に健康・医療市場でのサービスを提供するもの。クリニックとの提携によるDNA検査に基づく健康支援サービス、及び、健康支援プロダクト販売。
- (4) 投資・育成事業.....ファンドの管理運営、営業有価証券売買等。
- (5) その他事業.....研究者を対象とするセミナーやフォーラム等の開催等。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用227,808千円の主なものは、研究開発費及び経営管理に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は253,568千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金並びに貸付金）であります。

5 事業区分の名称の変更

従来、テーラーメイド健康管理支援事業はバイオマーカー創薬支援事業に含めておりましたが、当該事業区分の売上割合が増加しており今後もこの傾向が予想されることから、当連結会計年度より「テーラーメイド健康管理支援事業」として区分表示することに変更いたしました。

従来の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は次の通りであります。

	バイオマ カー創薬支 援事業 (千円)	創薬事業 (千円)	投資・投資 育成事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	360,990		41,486		402,477		402,477
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高							
計	360,990		41,486		402,477		402,477
営業費用	429,445	28,874	94,350		552,570	227,808	780,378
営業損失	68,454	28,874	52,864		150,093	227,808	377,901
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	125,211	5,897	722,516		853,625	253,568	1,107,193
減価償却費	4,332		445		4,777	4,759	9,537
資本的支出	6,392				6,392	1,556	7,949

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありませんので、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	アジア	北米	計
海外売上高(千円)	201,560	6,287	207,847
連結売上高(千円)			780,604
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	25.8	0.8	26.6

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
 アジア：韓国
 北米：アメリカ、英領ケイマン諸島
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 4 アジアにおける海外売上高には、営業投資有価証券の売却収入200,960千円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
リース契約1件当たりの金額が少額であったため、注記を省略しております。	同左

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	メディビック・ライフ・サイエンス・インク	米国カリフォルニア州	510千米ドル	コンサルティング業務、インフォマティクス技術開発支援業務	(所有) 直接 100.00	兼任 2名	研究開発業務の委託	研究開発業務の委託	59,202	未払費用	3,433
関連会社	株式会社メディビック・アライアンス	東京都千代田区	1億1,385万円	投資事業	(所有) 直接 25.00	なし	業務提供	業務の提供	50,562 600	売掛金	40,828
							資金貸付	資金の貸付	100,000 27,109	長期貸付金 短期貸付金	1,100,000 460,153
								利息の受取 費用の立替	15,261 6,657	未収入金	51,893

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

業務委託については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

株式会社メディビック・アライアンスの貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、貸付金の保証として株式会社メディビック・アライアンス所有株式の担保を受け入れております。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	メディビック・ライフ・サイエンス・インク	米国カリフォルニア州	510千米ドル	コンサルティング業務、インフォマティクス技術開発支援業務	(所有) 直接 100.00	兼任 2名	研究開発業務の委託	研究開発業務の委託	39,708	未払費用	2,378
子会社	株式会社Asia Private Equity Capital (注)2 (注)3	東京都千代田区	1億1,385万円	投資・投資育成事業	(所有) 直接 25.00	なし	業務提供	業務の提供	16,654 5,361	売掛金	13,672
							資金貸付	資金の貸付	22,000	長期貸付金 短期貸付金	1,100,000 122,000
								利息の受取	21,270	未収入金	73,088

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 平成20年1月1日、株式会社メディビック・アライアンスより株式会社Asia Private Equity Capitalへ商号変更しております。

3. 株式会社Asia Private Equity Capitalは平成20年10月1日同社株式を追加取得したことから完全子会社となりましたので、平成20年9月30日現在の取引金額を記載しております。

4. 取引条件及び取引条件の決定方針等

業務委託については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

株式会社Asia Private Equity Capitalの貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、貸付金の保証として株式会社Asia Private Equity Capital所有株式の担保を受け入れております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">494,053千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">123,272</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産償却費</td> <td style="text-align: right;">100,426</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産評価損</td> <td style="text-align: right;">100,426</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">84,625</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">70,703</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">59,383</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">みなし配当金</td> <td style="text-align: right;">17,482</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">2,699</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,053,124</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,053,124</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,053,124</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,053,124</td> </tr> </table>	税務上の繰越欠損金	494,053千円	投資損失引当金	123,272	無形固定資産償却費	100,426	無形固定資産評価損	100,426	投資有価証券評価損	84,625	貸倒引当金繰入	70,703	関係会社株式評価損	59,383	みなし配当金	17,482	未払事業税等	2,699	その他	48	計	1,053,124	評価性引当額	1,053,124	繰延税金資産合計	1,053,124	繰延税金負債	—	繰延税金負債合計	—	繰延税金資産(負債)の純額	1,053,124	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">953,423千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">55,647</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産償却費</td> <td style="text-align: right;">100,426</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産評価損</td> <td style="text-align: right;">100,426</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">92,824</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">1,438</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">144,278</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出資金評価差額</td> <td style="text-align: right;">56,481</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">7,091</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業投資有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">2,136</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">2,640</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資事業組合損益</td> <td style="text-align: right;">11,709</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受注損失引当金</td> <td style="text-align: right;">5,465</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">みなし配当金</td> <td style="text-align: right;">17,482</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">2,080</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,553,613</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,553,613</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,553,613</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社出資金評価差額</td> <td style="text-align: right;">1,436</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,436</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,436</td> </tr> </table>	税務上の繰越欠損金	953,423千円	投資損失引当金	55,647	無形固定資産償却費	100,426	無形固定資産評価損	100,426	投資有価証券評価損	92,824	貸倒引当金繰入	1,438	営業投資有価証券評価損	144,278	出資金評価差額	56,481	減損損失	7,091	営業投資有価証券評価差額	2,136	投資有価証券評価差額	2,640	投資事業組合損益	11,709	受注損失引当金	5,465	みなし配当金	17,482	未払事業税等	2,080	その他	58	計	1,553,613	評価性引当額	1,553,613	繰延税金資産合計	1,553,613	繰延税金負債	—	関係会社出資金評価差額	1,436	繰延税金負債合計	1,436	繰延税金負債の純額	1,436
税務上の繰越欠損金	494,053千円																																																																														
投資損失引当金	123,272																																																																														
無形固定資産償却費	100,426																																																																														
無形固定資産評価損	100,426																																																																														
投資有価証券評価損	84,625																																																																														
貸倒引当金繰入	70,703																																																																														
関係会社株式評価損	59,383																																																																														
みなし配当金	17,482																																																																														
未払事業税等	2,699																																																																														
その他	48																																																																														
計	1,053,124																																																																														
評価性引当額	1,053,124																																																																														
繰延税金資産合計	1,053,124																																																																														
繰延税金負債	—																																																																														
繰延税金負債合計	—																																																																														
繰延税金資産(負債)の純額	1,053,124																																																																														
税務上の繰越欠損金	953,423千円																																																																														
投資損失引当金	55,647																																																																														
無形固定資産償却費	100,426																																																																														
無形固定資産評価損	100,426																																																																														
投資有価証券評価損	92,824																																																																														
貸倒引当金繰入	1,438																																																																														
営業投資有価証券評価損	144,278																																																																														
出資金評価差額	56,481																																																																														
減損損失	7,091																																																																														
営業投資有価証券評価差額	2,136																																																																														
投資有価証券評価差額	2,640																																																																														
投資事業組合損益	11,709																																																																														
受注損失引当金	5,465																																																																														
みなし配当金	17,482																																																																														
未払事業税等	2,080																																																																														
その他	58																																																																														
計	1,553,613																																																																														
評価性引当額	1,553,613																																																																														
繰延税金資産合計	1,553,613																																																																														
繰延税金負債	—																																																																														
関係会社出資金評価差額	1,436																																																																														
繰延税金負債合計	1,436																																																																														
繰延税金負債の純額	1,436																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上したため、当該事項の記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異内訳</p> <p>同左</p>																																																																														

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年12月31日現在)

1 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
861,665	40,800	18,651

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	54,638
合計	54,638
子会社株式及び関連会社株式等 子会社株式	56,805
合計	56,805

(注)当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損173,744千円を計上しております。

当連結会計年度(平成20年12月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	8,128	5,966	2,161
合計		8,128	5,966	2,161

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式 組合契約出資持分	625,381 16,239
合計	641,620
子会社株式及び関連会社株式等 子会社株式 組合契約出資持分	56,805 42,802
合計	99,608

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成19年12月31日現在)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成20年12月31日現在)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成19年12月31日現在)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成20年12月31日現在)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年8月 ストック・オプション	平成14年11月 ストック・オプション	平成14年12月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役4名 当社の監査役1名 当社の顧問6名 当社の従業員9名	当社の取締役1名 当社の顧問3名 当社の従業員2名	当社の顧問4名 当社の従業員14名
ストック・オプション数(注)	普通株式 6,948株	普通株式 438株	普通株式 1,416株
付与日	平成14年9月2日	平成14年11月6日	平成14年12月27日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使の際に、当社及び当社の子会社の取締役、監査役、役員に準ずる者、従業員または社外協力者の地位にあることを要する。	同左	同左
対象勤務期間	定めておりません。	同左	同左
権利行使期間	平成16年9月2日から 平成24年9月1日まで	平成16年11月6日から 平成24年9月1日まで	平成16年12月27日から 平成24年9月1日まで

	平成15年4月 ストック・オプション	平成16年5月 ストック・オプション	平成16年11月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役1名 当社の顧問6名 当社の従業員2名	当社の取締役6名 当社の監査役3名 当社の顧問3名 当社の従業員20名	当社の顧問3名 当社の従業員4名 当社子会社の取締役1名
ストック・オプション数(注)	普通株式 1,950株	普通株式 1,522株	普通株式 340株
付与日	平成15年4月15日	平成16年5月31日	平成16年11月29日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使の際に、当社及び当社の子会社の取締役、監査役、役員に準ずる者、従業員または社外協力者の地位にあることを要する。	同左	同左
対象勤務期間	定めておりません。	同左	同左
権利行使期間	平成17年4月15日から 平成24年9月1日まで	平成18年4月1日から 平成26年3月29日まで	平成18年4月1日から 平成26年3月29日まで

	平成17年7月 ストック・オプション	平成18年1月 ストック・オプション	平成18年4月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役4名 当社の監査役3名 当社の顧問10名 当社の従業員31名 当社子会社の取締役1名	当社の取締役4名 当社の監査役3名 当社の顧問5名 当社の従業員28名 当社子会社の取締役1名	当社の取締役2名 当社の監査役3名 当社の顧問2名 当社の従業員28名 当社子会社の取締役1名
ストック・オプション数(注)	普通株式 1,060株	普通株式 1,140株	普通株式 4,000株
付与日	平成17年7月7日	平成18年1月5日	平成18年4月26日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使の際に、当社及び当社の子会社の取締役、監査役、役員に準ずる者、従業員または社外協力者の地位にあることを要する。	同左	新株予約権者は、権利行使の際に、当社及び当社の子会社の取締役、監査役、役員に準ずる者、従業員または社外協力者の地位にあることを要する。 権利行使時において、平成18年12月期からの当社連結純利益(税引前)の累積が1,194,671千円以上であることを要する。
対象勤務期間	定めておりません。	同左	同左
権利行使期間	平成19年4月1日から 平成27年3月29日まで	平成19年4月1日から 平成27年3月29日まで	平成20年4月1日から 平成28年3月29日まで

(注)株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成19年12月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

(単位：株)

	平成14年8月 ストック・オプション	平成14年11月 ストック・オプション	平成14年12月 ストック・オプション
権利確定前 前連結会計年度末 付与 失効 権利確定 未確定残			
権利確定後 前連結会計年度末 権利確定 権利行使 失効 未行使残	5,592 3,345 2,247	184 184	1,080 60 1,020

	平成15年4月 ストック・オプション	平成16年5月 ストック・オプション	平成16年11月 ストック・オプション
権利確定前 前連結会計年度末 付与 失効 権利確定 未確定残			
権利確定後 前連結会計年度末 権利確定 権利行使 失効 未行使残	1,240	848	300
	1,240	638	240

	平成17年7月 ストック・オプション	平成18年1月 ストック・オプション	平成18年4月 ストック・オプション
権利確定前 前連結会計年度末 付与 失効 権利確定 未確定残	970	1,109	3,973
権利確定後 前連結会計年度末 権利確定 権利行使 失効 未行使残	801	1,004	
	196	190	
	605	814	

単価情報

(単位：円)

	平成14年8月 ストック・オプション	平成14年11月 ストック・オプション	平成14年12月 ストック・オプション
権利行使価格	41,667	41,667	41,667
行使時平均株価			

	平成15年4月 ストック・オプション	平成16年5月 ストック・オプション	平成16年11月 ストック・オプション
権利行使価格	41,667	260,200	145,898
行使時平均株価			

	平成17年7月 ストック・オプション	平成18年1月 ストック・オプション	平成18年4月 ストック・オプション
権利行使価格	104,000	94,000	78,999
行使時平均株価			

2 連結財務諸表への影響額

会社法の施行以前に付与されたストック・オプションであるため、連結財務諸表への影響はありません。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 5,759千円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成14年8月 ストック・オプション	平成14年11月 ストック・オプション	平成14年12月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役4名 当社の監査役1名 当社の顧問6名 当社の従業員9名	当社の取締役1名 当社の顧問3名 当社の従業員2名	当社の顧問4名 当社の従業員14名
ストック・オプション数(注)	普通株式 6,948株	普通株式 438株	普通株式 1,416株
付与日	平成14年9月2日	平成14年11月6日	平成14年12月27日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使の際に、当社及び当社の子会社の取締役、監査役、役員に準ずる者、従業員または社外協力者の地位にあることを要する。	同左	同左
対象勤務期間	定めておりません。	同左	同左
権利行使期間	平成16年9月2日から 平成24年9月1日まで	平成16年11月6日から 平成24年9月1日まで	平成16年12月27日から 平成24年9月1日まで

	平成15年4月 ストック・オプション	平成16年5月 ストック・オプション	平成16年11月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役1名 当社の顧問6名 当社の従業員2名	当社の取締役6名 当社の監査役3名 当社の顧問3名 当社の従業員20名	当社の顧問3名 当社の従業員4名 当社子会社の取締役1名
ストック・オプション数(注)	普通株式 1,950株	普通株式 1,522株	普通株式 340株
付与日	平成15年4月15日	平成16年5月31日	平成16年11月29日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使の際に、当社及び当社の子会社の取締役、監査役、役員に準ずる者、従業員または社外協力者の地位にあることを要する。	同左	同左
対象勤務期間	定めておりません。	同左	同左
権利行使期間	平成17年4月15日から 平成24年9月1日まで	平成18年4月1日から 平成26年3月29日まで	平成18年4月1日から 平成26年3月29日まで

	平成17年7月 ストック・オプション	平成18年1月 ストック・オプション	平成18年4月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役4名 当社の監査役3名 当社の顧問10名 当社の従業員31名 当社子会社の取締役1名	当社の取締役4名 当社の監査役3名 当社の顧問5名 当社の従業員28名 当社子会社の取締役1名	当社の取締役2名 当社の監査役3名 当社の顧問2名 当社の従業員28名 当社子会社の取締役1名
ストック・オプション数(注)	普通株式 1,060株	普通株式 1,140株	普通株式 4,000株
付与日	平成17年7月7日	平成18年1月5日	平成18年4月26日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使の際に、当社及び当社の子会社の取締役、監査役、役員に準ずる者、従業員または社外協力者の地位にあることを要する。	同左	新株予約権者は、権利行使の際に、当社及び当社の子会社の取締役、監査役、役員に準ずる者、従業員または社外協力者の地位にあることを要する。 権利行使時において、平成18年12月期からの当社連結純利益(税引前)の累積が1,194,671千円以上であることを要する。
対象勤務期間	定めておりません。	同左	同左
権利行使期間	平成19年4月1日から 平成27年3月29日まで	平成19年4月1日から 平成27年3月29日まで	平成20年4月1日から 平成28年3月29日まで

	平成20年4月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役5名 当社の監査役3名 当社の顧問及び従業員8名 当社子会社の取締役1名 当社子会社の顧問及び従業員12名
ストック・オプション数(注)	普通株式 5,000株
付与日	平成20年4月1日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使の際に、当社の取締役、当社の従業員または当社の関係会社の取締役もしくは従業員に準ずる者の地位にあることを要する。
対象勤務期間	平成20年4月1日から 平成22年3月31日まで
権利行使期間	平成22年4月1日から 平成25年3月29日まで

(注)株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成20年12月期)において存在したストック・オプションを対象とし、
ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

(単位：株)

	平成14年8月 ストック・オプション	平成14年11月 ストック・オプション	平成14年12月 ストック・オプション
権利確定前			
前連結会計年度末			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後			
前連結会計年度末	2,247	184	1,020
権利確定			
権利行使			
失効	300		30
未行使残	1,947	184	990

	平成15年4月 ストック・オプション	平成16年5月 ストック・オプション	平成16年11月 ストック・オプション
権利確定前			
前連結会計年度末			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後			
前連結会計年度末	1,240	638	240
権利確定			
権利行使			
失効		20	50
未行使残	1,240	618	190

	平成17年7月 ストック・オプション	平成18年1月 ストック・オプション	平成18年4月 ストック・オプション
権利確定前			
前連結会計年度末			3,026
付与			
失効			10
権利確定			3,016
未確定残			
権利確定後			
前連結会計年度末	605	814	
権利確定			3,016
権利行使			
失効	70	83	458
未行使残	535	731	2,558

	平成20年4月 ストック・オプション
権利確定前	
前連結会計年度末	
付与	5,000
失効	1,000
権利確定	
未確定残	4,000
権利確定後	
前連結会計年度末	
権利確定	
権利行使	
失効	
未行使残	

単価情報

(単位：円)

	平成14年8月 ストック・オプション	平成14年11月 ストック・オプション	平成14年12月 ストック・オプション
権利行使価格	41,667	41,667	41,667
行使時平均株価			

	平成15年4月 ストック・オプション	平成16年5月 ストック・オプション	平成16年11月 ストック・オプション
権利行使価格	41,667	260,200	145,898
行使時平均株価			

	平成17年7月 ストック・オプション	平成18年1月 ストック・オプション	平成18年4月 ストック・オプション
権利行使価格	104,000	94,000	78,999
行使時平均株価			

	平成20年4月 ストック・オプション
権利行使価格	9,588
行使時平均株価	
付与日における 公正な評価単価	3,893

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズモデル

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

付与日株価 9,200円

行使価格 9,588円

予想残存期間 3.495年

付与日から行使期間の中間点において行使されるものとして見積もっております。

リスクフリーレート 0.633%

予想残存期間に対応する国債利回りであります。

ボラティリティ 週次 60.551%

予想残存期間に対応する株価

予想配当配当 0円/株

平成19年12月期の配当実績によっております。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用している。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり純資産額	11,684円 78銭	5,185円 21銭
1株当たり当期純損失	13,096円 69銭	5,744円 08銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円	円
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益については、潜在株式は存在す るものの、1株当たり当期純損失であ るため、記載していません。	同左

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純損失

	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失(千円)	1,314,775	1,012,348
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,314,775	1,012,348
普通株式の期中平均株式数(株)	100,389	176,242
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成14年8月27日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 2,247個	平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成14年8月27日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 1,947個
	平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成14年11月5日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 184個	平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成14年11月5日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 184個
	平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成14年12月26日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 1,020個	平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成14年12月26日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 990個
	平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成15年4月15日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 1,240個	平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成15年4月15日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 1,240個
	平成16年3月30日第4回定時株主総会決議に基づく平成16年5月13日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 638個	平成16年3月30日第4回定時株主総会決議に基づく平成16年5月13日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 618個
	平成16年3月30日第4回定時株主総会決議に基づく平成16年11月12日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 240個	平成16年3月30日第4回定時株主総会決議に基づく平成16年11月12日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 190個
	平成17年3月30日第5回定時株主総会決議に基づく平成17年7月6日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 605個	平成17年3月30日第5回定時株主総会決議に基づく平成17年7月6日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 535個
	平成17年3月30日第5回定時株主総会決議に基づく平成18年1月4日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 814個	平成17年3月30日第5回定時株主総会決議に基づく平成18年1月4日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 731個
	平成18年3月30日第6回定時株主総会決議に基づく平成18年4月26日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 3,026個	平成18年3月30日第6回定時株主総会決議に基づく平成18年4月26日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 2,558個

	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
		平成20年3月27日第8回定 時株主総会決議に基づく平 成20年3月27日取締役会決 議による新株予約権 (普通株式) 4,000個

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(株式取得による子会社化(株式会社サイトクオリティ))

提出会社は平成19年7月25日開催の取締役会において、株式会社サイトクオリティの全株式を取得し完全子会社化することを決議し、平成20年1月7日に全株式の取得を完了し完全子会社化しました。概要は次のとおりであります。

(1)株式の取得による子会社化の旨及び目的

連結子会社である株式会社メディビックが主力事業として「PG×トータルソリューションサービス」を提供しており、SMO事業を行う株式会社サイトクオリティの子会社化は、同サービスの一部である臨床試験施設への支援サービスの一層の強化を図ることを目的とするものであります。

(2)株式取得の相手先の名称

甲野 千佳子(株式会社サイトクオリティ 代表取締役)

(3)取得した株式の企業の名称、事業内容、規模

名 称：株式会社サイトクオリティ

所 在 地：東京都八王子市横山町22番地1号

代 表 者：甲野 千佳子

事業内容：CRC(治験コーディネーター)業務

規 模： 資本金の額	1,000万円
従業員数	9名
売上高	69,043千円(平成19年8月期)
経常損失	3,087千円(平成19年8月期)
当期純損失	14,344千円(平成19年8月期)
総資産	32,044千円(平成19年8月期)
純資産	19,124千円(平成19年8月期)

(4)株式取得の時期

平成20年1月7日

(5)取得した株式の数、取得価額及び取得前後の持分比率

取得株式：99株

取得価額：17,820千円

取得前の所有株式数：101株(所有割合 50.5%)

取得後の所有株式数：200株(所有割合100.0%)

(6)支払資金の調達及び支払方法

全額自己資金

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

生産実績

当社グループの営業活動は、主に顧客のバイオマーカー探索を支援するソリューションの提供及びテーラーメイド健康管理支援を目的とした事業から構成されており、一般的な意味での生産を行っていないため、記載しておりません。

受注実績

当社グループにおける受注残高は、単価の大きい個々の契約の受注の動向によって大きく変動する傾向にあり、将来の一定期間の業績を合理的に予測するための指標として必ずしも適切でないため、記載しておりません。

販売実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
バイオマーカー創薬支援事業	273,135	35.0	241,226	59.9
テーラーメイド健康支援事業			119,764	29.8
創薬事業				
投資・投資育成事業	507,313	65.0	41,486	10.3
その他事業				
合計	780,448	100.0	402,477	100.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
Woosung Enterprise Co., Ltd.	200,960	25.7		
株式会社総合臨床薬理研究所	189,854	24.3		
日本新薬株式会社	4,546	0.6	78,274	19.4
株式会社総合臨床ホールディングス			37,422	9.3
株式会社ラボ	18,581	2.4	21,881	5.4

- 3 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

5 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			294,838		246,780	
2 売掛金			50,411		10,654	
3 関係会社短期貸付金			579,198		532,000	
4 前払費用			4,256		3,670	
5 未収入金			67,899		88,748	
6 未収法人税等			31,050			
7 未収消費税等					1,021	
8 その他			4,266		9,324	
9 貸倒引当金			72,952			
流動資産合計			958,968	43.2	892,200	76.6
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		7,822		7,822		
減価償却累計額		998	6,824	1,480	6,342	
(2) 工具器具及び備品		40,227		36,521		
減価償却累計額		31,832	8,395	31,071	5,450	
有形固定資産合計			15,219	0.7	11,792	1.0
2 無形固定資産						
(1) 電話加入権			144		144	
(2) ソフトウェア			2,315		1,637	
(3) 化合物利用権			0			
(4) その他					0	
無形固定資産合計			2,459	0.1	1,781	0.2
3 投資その他の資産						
(1) 関係会社株式			380,501		398,322	
(2) 関係会社出資金			0		33,259	
(3) 長期貸付金			7,224		6,845	
(4) 関係会社長期貸付金			1,197,273		1,128,874	
(5) 長期前払費用			3,150		2,250	
(6) 差入敷金・保証金			56,257		21,629	
(7) その他			0		0	
(8) 貸倒引当金			100,808		1,029,503	
(9) 関係会社投資損失 引当金			302,956		302,956	
投資その他の資産合計			1,240,641	56.0	258,722	22.2
固定資産合計			1,258,320	56.8	272,296	23.4
資産合計			2,217,289	100.0	1,164,496	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	未払費用	12,041		27,423	
2	未払法人税等	7,584		5,832	
3	未払消費税等	2,490			
4	預り金	9,339		1,517	
5	その他			3	
	流動負債合計	31,456	1.4	34,777	3.0
固定負債					
1	繰延税金負債			1,436	
	固定負債合計			1,436	0.1
	負債合計	31,456	1.4	36,213	3.1
(純資産の部)					
株主資本					
1	資本金	2,058,391	92.8	2,058,391	176.8
2	資本剰余金				
(1)	資本準備金	2,591,588		2,591,588	
	資本剰余金合計	2,591,588	116.9	2,591,588	222.5
3	利益剰余金				
(1)	その他利益剰余金				
	繰越利益剰余金	2,473,091		3,538,610	
	利益剰余金合計	2,473,091	111.5	3,538,610	303.8
4	自己株式	55	0.0		
	株主資本合計	2,176,833	98.2	1,111,369	95.5
評価・換算差額等					
1	その他有価証券評価 差額金			2,154	0.2
	評価・換算差額等合計			2,154	0.2
新株予約権					
		9,000	0.4	14,759	1.2
	純資産合計	2,185,833	98.6	1,128,283	96.9
	負債純資産合計	2,217,289	100.0	1,164,496	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			202,616	100.0	110,517	100.0	
売上原価			65,767	32.5	46,063	41.7	
売上総利益			136,848	67.5	64,454	58.3	
販売費及び一般管理費	1,2		457,632	225.8	278,760	252.2	
営業損失			320,783	158.3	214,306	193.9	
営業外収益							
1 受取利息		43,971			39,948		
2 受取配当金		154,558					
3 有価証券売却益		392					
5 投資事業組合等収益		25					
6 雑収入		275			148		
7 その他			199,222	98.3	0	40,098	36.2
営業外費用							
1 支払利息		1,004					
2 貸倒引当金繰入額		136,638			149,338		
3 為替差損		699			1,626		
4 投資事業組合等損失					30,330		
5 固定資産売却損	3	6,685					
6 雑損失		1,027	146,055	72.1	181,294	164.0	
経常損失			267,616	132.1	355,502	321.7	
特別損失							
1 減損損失	4	246,809					
2 関係会社投資損失 引当金繰入額		302,956			706,403		
3 関係会社貸倒引当金 繰入額							
4 関係会社株式評価損		144,940					
5 固定資産売却損	5				301		
6 事務所解約手数料			694,707	342.8	2,306	709,010	641.5
税引前当期純損失			962,323	474.9		1,064,513	963.2
法人税、住民税 及び事業税			950	0.5		950	0.9
当期純損失			963,273	475.4		1,065,463	964.1

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高(千円)	1,580,106	2,113,370	2,113,370
事業年度中の変動額			
新株の発行	478,285	478,218	478,218
当期純損失			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	478,285	478,218	478,218
平成19年12月31日残高(千円)	2,058,391	2,591,588	2,591,588

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日残高(千円)	1,509,818	1,509,818	55	2,183,603
事業年度中の変動額				
新株の発行				956,503
当期純損失	963,273	963,273		963,273
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	963,273	963,273		6,770
平成19年12月31日残高(千円)	2,473,091	2,473,091	55	2,176,833

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高(千円)	67	67	3,600	2,187,271
事業年度中の変動額				
新株の発行				956,503
当期純損失				963,273
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	67	67	5,400	5,332
事業年度中の変動額合計(千円)	67	67	5,400	1,438
平成19年12月31日残高(千円)			9,000	2,185,833

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年12月31日残高(千円)	2,058,391	2,591,588	2,591,588
事業年度中の変動額			
当期純損失			
自己株式消却			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)			
平成20年12月31日残高(千円)	2,058,391	2,591,588	2,591,588

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成19年12月31日残高(千円)	2,473,091	2,473,091	55	2,176,833
事業年度中の変動額				
当期純損失	1,065,463	1,065,463		1,065,463
自己株式消却	55	55	55	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	1,065,519	1,065,519	55	1,065,463
平成20年12月31日残高(千円)	3,538,610	3,538,610		1,111,369

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年12月31日残高(千円)			9,000	2,185,833
事業年度中の変動額				
当期純損失				1,065,463
自己株式消却				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	2,154	2,154	5,759	7,913
事業年度中の変動額合計(千円)	2,154	2,154	5,759	1,057,549
平成20年12月31日残高(千円)	2,154	2,154	14,759	1,128,283

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法	商品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 3～18年 工具器具及び備品 3～10年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 自社利用ソフトウェア 5年 (社内における利用可能期間) 化合物利用権 5年 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (追加情報) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更に伴う営業損失、経常損失、税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時の費用として処理しております。	株式交付費 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 関係会社投資損失引当金 関係会社に対する投資の損失に備えるため、財政状態及び回収可能性を勘案し、必要と認められた額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 関係会社投資損失引当金 同左</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> <p>(3) 投資事業組合等への出資金に係る会計処理 出資金に係る会計処理は、組合等の事業年度の財務諸表に基づいて、組合等の純損益を当社の出資持分割合に応じて、出資金、営業外損益(投資事業組合等損益)として計上しております。</p>	<p>(1) 消費税等の処理方法 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p> <p>(3) 投資事業組合等への出資金に係る会計処理 同左</p>

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業損失、経常損失、税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>	

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収法人税等」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度の「未収法人税等」は8,598千円あります。</p>	

(6) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日現在)	当事業年度 (平成20年12月31日現在)
1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。 流動資産 売掛金 49,803千円 未収入金 52,720 流動負債 預り金 8,408	1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。 流動資産 売掛金 10,654千円 未収入金 65,259

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																						
<p>1 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費 173,160千円</p>	<p>1 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費 39,708千円</p>																						
<p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は93%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">31,250千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">51,001</td></tr> <tr><td>支払報酬</td><td style="text-align: right;">56,579</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">37,373</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">173,160</td></tr> </table>	役員報酬	31,250千円	給与手当	51,001	支払報酬	56,579	支払手数料	37,373	研究開発費	173,160	<p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は14.8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は85.2%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">40,650千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">23,842</td></tr> <tr><td>支払報酬</td><td style="text-align: right;">46,973</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">40,852</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">14,636</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">39,708</td></tr> </table>	役員報酬	40,650千円	給与手当	23,842	支払報酬	46,973	支払手数料	40,852	租税公課	14,636	研究開発費	39,708
役員報酬	31,250千円																						
給与手当	51,001																						
支払報酬	56,579																						
支払手数料	37,373																						
研究開発費	173,160																						
役員報酬	40,650千円																						
給与手当	23,842																						
支払報酬	46,973																						
支払手数料	40,852																						
租税公課	14,636																						
研究開発費	39,708																						
<p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物附属設備</td><td style="text-align: right;">6,615千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,685千円</td></tr> </table>	建物附属設備	6,615千円	工具器具備品	69	計	6,685千円	<p>3</p>																
建物附属設備	6,615千円																						
工具器具備品	69																						
計	6,685千円																						
<p>4 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>提出会社</td> <td>化合物の独占的 利用権</td> <td>化合物利用権</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主に管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。 化合物の独占的利用権について、将来キャッシュ・フローの回収額を見積もった結果、回収可能性の不確実さを厳格に考慮する必要があるとして減損の兆候として認識し、減損損失(246,809千円)として特別損失に計上しております。 なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、回収可能価額をゼロとして評価しております。</p>	場所	用途	種類	提出会社	化合物の独占的 利用権	化合物利用権	<p>4</p>																
場所	用途	種類																					
提出会社	化合物の独占的 利用権	化合物利用権																					
<p>5</p>	<p>5 固定資産売却損の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">301</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">301千円</td></tr> </table>	工具器具備品	301	計	301千円																		
工具器具備品	301																						
計	301千円																						
<p>6 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">関係会社への売上高</td><td style="text-align: right;">191,391千円</td></tr> <tr><td>関係会社よりの受取利息</td><td style="text-align: right;">42,895</td></tr> <tr><td>関係会社よりの受取配当金</td><td style="text-align: right;">154,558</td></tr> </table>	関係会社への売上高	191,391千円	関係会社よりの受取利息	42,895	関係会社よりの受取配当金	154,558	<p>6 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">関係会社への売上高</td><td style="text-align: right;">98,263千円</td></tr> <tr><td>関係会社よりの受取利息</td><td style="text-align: right;">39,171</td></tr> </table>	関係会社への売上高	98,263千円	関係会社よりの受取利息	39,171												
関係会社への売上高	191,391千円																						
関係会社よりの受取利息	42,895																						
関係会社よりの受取配当金	154,558																						
関係会社への売上高	98,263千円																						
関係会社よりの受取利息	39,171																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	0.35			0.35
合計	0.35			0.35

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	0.35		0.35	
合計	0.35		0.35	

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の消却による減少 0.35株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
リース契約1件当たりの金額が少額であったため、注記を省略しております。	同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">396,462千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資損失引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">123,272</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産償却費</td> <td style="text-align: right;">100,426</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産評価損</td> <td style="text-align: right;">100,426</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">70,703</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">59,383</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">みなし配当金</td> <td style="text-align: right;">17,482</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">13,929</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">2,699</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">884,832</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">884,832</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">_____</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">_____</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">_____</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">_____</td> </tr> </table>	税務上の繰越欠損金	396,462千円	投資損失引当金繰入	123,272	無形固定資産償却費	100,426	無形固定資産評価損	100,426	貸倒引当金繰入	70,703	関係会社株式評価損	59,383	みなし配当金	17,482	投資有価証券評価損	13,929	未払事業税等	2,699	その他	44	小計	884,832	評価性引当額	884,832	繰延税金資産合計	_____	繰延税金負債	_____	繰延税金負債合計	_____	繰延税金資産(負債)の純額	_____	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">538,648千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資損失引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">123,272</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産償却費</td> <td style="text-align: right;">100,426</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産評価損</td> <td style="text-align: right;">100,426</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">418,904</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">59,383</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">みなし配当金</td> <td style="text-align: right;">17,482</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">13,929</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資事業組合損益等</td> <td style="text-align: right;">11,709</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">1,986</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,386,201</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,386,201</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">_____</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">_____</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社出資金評価差額</td> <td style="text-align: right;">1,436</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,436</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,436</td> </tr> </table>	税務上の繰越欠損金	538,648千円	投資損失引当金繰入	123,272	無形固定資産償却費	100,426	無形固定資産評価損	100,426	貸倒引当金繰入	418,904	関係会社株式評価損	59,383	みなし配当金	17,482	投資有価証券評価損	13,929	投資事業組合損益等	11,709	未払事業税等	1,986	その他	29	小計	1,386,201	評価性引当額	1,386,201	繰延税金資産合計	_____	繰延税金負債	_____	関係会社出資金評価差額	1,436	繰延税金負債合計	1,436	繰延税金負債の純額	1,436
税務上の繰越欠損金	396,462千円																																																																				
投資損失引当金繰入	123,272																																																																				
無形固定資産償却費	100,426																																																																				
無形固定資産評価損	100,426																																																																				
貸倒引当金繰入	70,703																																																																				
関係会社株式評価損	59,383																																																																				
みなし配当金	17,482																																																																				
投資有価証券評価損	13,929																																																																				
未払事業税等	2,699																																																																				
その他	44																																																																				
小計	884,832																																																																				
評価性引当額	884,832																																																																				
繰延税金資産合計	_____																																																																				
繰延税金負債	_____																																																																				
繰延税金負債合計	_____																																																																				
繰延税金資産(負債)の純額	_____																																																																				
税務上の繰越欠損金	538,648千円																																																																				
投資損失引当金繰入	123,272																																																																				
無形固定資産償却費	100,426																																																																				
無形固定資産評価損	100,426																																																																				
貸倒引当金繰入	418,904																																																																				
関係会社株式評価損	59,383																																																																				
みなし配当金	17,482																																																																				
投資有価証券評価損	13,929																																																																				
投資事業組合損益等	11,709																																																																				
未払事業税等	1,986																																																																				
その他	29																																																																				
小計	1,386,201																																																																				
評価性引当額	1,386,201																																																																				
繰延税金資産合計	_____																																																																				
繰延税金負債	_____																																																																				
関係会社出資金評価差額	1,436																																																																				
繰延税金負債合計	1,436																																																																				
繰延税金負債の純額	1,436																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上したため、当該事項の記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異内訳</p> <p>同左</p>																																																																				

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり純資産額	12,351円 39銭	6,318円 15銭
1株当たり当期純損失	9,595円 32銭	6,045円 46銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	同左

(注)算定上の基礎

1 株当たり当期純損失

	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 株当たり当期純損失		
当期純損失(千円)	963,273	1,065,463
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	963,273	1,065,463
普通株式の期中平均株式数(株)	100,389	176,242
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成14年8月27日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 2,247個	平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成14年8月27日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 1,947個
	平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成14年11月5日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 184個	平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成14年11月5日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 184個
	平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成14年12月26日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 1,020個	平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成14年12月26日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 990個
	平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成15年4月15日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 1,240個	平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成15年4月15日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 1,240個
	平成16年3月30日第4回定時株主総会決議に基づく平成16年5月13日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 638個	平成16年3月30日第4回定時株主総会決議に基づく平成16年5月13日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 618個
	平成16年3月30日第4回定時株主総会決議に基づく平成16年11月12日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 240個	平成16年3月30日第4回定時株主総会決議に基づく平成16年11月12日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 190個
	平成17年3月30日第5回定時株主総会決議に基づく平成17年7月6日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 605個	平成17年3月30日第5回定時株主総会決議に基づく平成17年7月6日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 535個
	平成17年3月30日第5回定時株主総会決議に基づく平成18年1月4日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 814個	平成17年3月30日第5回定時株主総会決議に基づく平成18年1月4日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 731個
	平成18年3月30日第6回定時株主総会決議に基づく平成18年4月26日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 3,026個	平成18年3月30日第6回定時株主総会決議に基づく平成18年4月26日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 2,558個

	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
		平成20年3月27日第8回定時株主総会決議に基づく平成20年3月27日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 4,000個

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(株式取得による子会社化(株式会社サイトクオリティ))

詳細については、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載しております。

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

6 その他

(1) 役員の異動

代表者の異動

該当事項はありません。

その他の役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。